

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス
 コード番号 6871 URL <http://www.mjc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係向け)

(氏名) 長谷川 正義
 (氏名) 齋藤 太
 配当支払開始予定日

TEL 0422-21-2665
 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	20,387	△13.7	1,398	—	1,523	—	1,100	—
24年9月期	23,623	△18.7	△2,362	—	△2,364	—	△5,043	—

(注) 包括利益 25年9月期 2,060百万円 (—%) 24年9月期 △5,197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	57.97	—	9.1	5.3	6.9
24年9月期	△265.57	—	△36.4	△7.4	△10.0

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	29,321	13,943	44.3	683.60
24年9月期	28,333	11,881	39.4	587.97

(参考) 自己資本 25年9月期 12,982百万円 24年9月期 11,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	561	△502	△741	6,323
24年9月期	1,867	△1,622	△904	6,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	189	17.3	1.6
26年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.8	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	58.1	900	—	850	—	650	—	34.23
通期	24,000	17.7	1,700	21.6	1,600	5.0	1,200	9.0	63.19

(注) 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年9月期	20,012,658 株	24年9月期	20,012,658 株
25年9月期	1,021,752 株	24年9月期	1,021,592 株
25年9月期	18,990,986 株	24年9月期	18,991,066 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	17,965	△6.1	896	—	1,389	—	1,240	—
24年9月期	19,136	△29.8	△2,536	—	△2,420	—	△4,974	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	65.33	—
24年9月期	△261.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	25,928	12,360	46.8	639.43				
24年9月期	24,770	10,946	43.4	565.50				

(参考) 自己資本 25年9月期 12,143百万円 24年9月期 10,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、欧州の財政不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化、米国の財政問題の浮上等で減速と停滞とやや回復の気配が見え隠れする世界全体として不透明な状況が続きました。日本国内においては、前年度から引き続いてきた歴史的円高や鉱工業生産の落ち込み等の景気低迷が、年末の新政権発足を契機に回復基調へと転じました。

半導体市場においては、年度初め、パソコンやデジタル家電の販売不振を受け、全般的に低迷しておりましたが、春頃からスマートフォンやタブレット端末の生産拡大に伴い、市場の回復が見られるようになりました。

またF P D市場は、スマートフォンやタブレット端末用中小型液晶パネルの需要は堅調に推移いたしましたが、市場の主体であるテレビ用大型パネルにおいては高解像度4 Kテレビの登場が期待に反し、需要を強く押し上げるまでには至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは事業構造改革の施策に基づき、固定費を大幅に削減し、一方で既存顧客への確実な製品及びサービスの提供、新規顧客の取り込みによる受注・売上の獲得、新技術や新製品の開発に精力的に取り組む、生産の効率化や部材調達の見直し等による原価低減を継続して推し進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,387百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益1,398百万円(前年同期は2,362百万円の営業損失)、経常利益1,523百万円(同2,364百万円の経常損失)、当期純利益1,100百万円(同5,043百万円の当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. プローブカード事業

プローブカードは、年度前半、半導体市場の動向と同様に需要が低迷し、春頃よりスマートフォンやタブレット端末用モバイルD R A M向けにアドバンスプローブカードの需要が急回復しましたが、全般的にはパソコン用汎用D R A Mの需要低迷に加え、国内外大手ロジック半導体メーカーの事業戦略見直しによる生産縮小を受け、売上は前年度を下回りました。

営業損益に関しては、事業構造改革の施策に基づく固定費の経費削減や円高の是正により、低水準な売上ながらも、前年度に対し増益となりました。

この結果、売上高は16,733百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は3,400百万円(前年同期は146百万円のセグメント利益)となりました。

b. 装置事業

L C D検査装置は、パネルメーカーの設備投資が限定的にしか行われず、低調な売上となりましたが、半導体装置は、年度後半、メモリメーカーの設備投資再開に伴い、受注の改善が見られました。また、医療機器X線フラットパネルディテクタ用装置等新製品を受注することができました。プローブユニットは、パソコンの需要不振や、簡易型製品の普及を受け、低水準で推移いたしました。

営業損益に関しては、事業構造改革の施策に基づく固定費の経費の削減等を実施したものの、売上水準が低く、固定費負担を吸収しきれなかったため、損失の計上となりました。

この結果、売上高は3,653百万円(前年同期比29.9%減)、セグメント損失は534百万円(前年同期は1,130百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通し

今後の世界の経済環境は、大半の先進国で景気の緩やかな回復が見込まれるものの、依然として欧米の財政問題や新興国の経済成長の鈍化等景気減速或いは悪化の懸念材料も残っていることから、楽観視できない、不透明な状況が継続すると予想されます。また、為替相場も世界経済や情勢の動向により、短期間に大幅な変動が生じる可能性があります。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末が引き続き市場を堅調に牽引していくと予想され、当社グループの製品需要も底堅く推移する見通しです。特に上半期においては、設備投資の活発化に伴い半導体検査装置の高い需要が見込まれています。一方、FPD市場は、液晶パネル市場の成熟化で、大きな設備投資は望めない状況です。

こうした環境を想定し、通期連結業績につきましては、売上高24,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,200百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,473百万円増加し、18,425百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加453百万円、たな卸資産の増加384百万円等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ717百万円減少し、7,908百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、955百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、2,033百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から988百万円増加し、29,321百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少し、10,459百万円となりました。これは主に、未払金の減少1,294百万円、短期借入金の減少601百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、4,918百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加136百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から1,074百万円減少し、15,377百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加1,100百万円、その他の包括利益累計額の増加715百万円等により前連結会計年度末に比べ2,062百万円増加し、13,943百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末比4.9ポイント増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、当連結会計年度末は6,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は561百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

主な内訳は、減価償却費1,515百万円、税金等調整前当期純利益1,334百万円等、キャッシュ・フローの増加要因に対して、事業構造改革費用の支払額958百万円、たな卸資産の増加額399百万円等の減少要因が下回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は502百万円（前年同期は1,622百万円の支出）となりました。

主な内訳は、プローブカードの生産合理化や量産化等の設備投資における有形固定資産の取得による支出476百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は741百万円（前年同期は904百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金と長期借入金の純返済額544百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	24年9月期	25年9月期
自己資本比率(%)	56.6	55.5	46.5	39.4	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	89.4	37.1	25.8	13.5	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	180.6	227.0	364.9	1,137.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	29.8	28.9	19.0	6.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

半導体市場変動による影響

半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、2001年のIT不況、2009年の金融危機世界同時不況のような世界的に大きな需要変動が起こり得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量が変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の需要、生産動向により影響を受ける可能性があります。

特定顧客への取引集中による影響

当社グループの製品は、国内外の大手半導体及びFPDメーカーで評価され、高いシェアを有してきました。しかし、半導体やFPD業界の淘汰・再編が進んだことで、当社の売上高が特定顧客の動向に大きく依存する傾向があらわれています。そのため、特定顧客の設備投資や生産計画、事業戦略の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客の生産形態、製品選択・購買の方針転換による影響

台湾企業による半導体受託生産事業(ファウンドリビジネス)の成功で、半導体やFPDの生産形態は設計から製造・検査まで一貫で行う垂直型からファウンドリやテストハウス等専門企業へ生産を委託する分割型へ移行しつつあります。このため既存顧客の事業方針の転換で、販売が従来通りには継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

また、量産拠点として益々その存在が大きくなりつつある韓国・台湾・中国の顧客は、その政府の政策で製品選択や購買を決定する傾向にあります。このため、政府の方針転換で、受注・販売活動が継続できなくなり当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

研究開発による影響

半導体、FPD業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから技術革新に対応する検査機器を強く求められています。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。

災害等の発生による影響

当社グループは東京都に本社、青森県、大分県に国内生産拠点、韓国、台湾、中国に海外生産拠点を有しております。これらの地域に大規模な災害や新型インフルエンザ等が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

為替の変動による影響

当社グループの外国通貨建て取引は、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、急激な為替変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また円建て取引においても円高の環境下では価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

更に連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、業績が変動する可能性があります。

知的財産権に関する影響

製品差別化と強化のため、当社では研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等にも努めております。しかしながら、製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に制約を受けたり、また予期せぬ特許侵害訴訟を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

その他

世界各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による規制、仕入先の供給体制等の要因により、場合によっては当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、並びに子会社9社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来の「半導体機器事業」及び「FPD機器事業」から、「プローブカード事業」及び「装置事業」へ、報告セグメントを変更しております。また、「半導体機器事業」から半導体検査機器事業を分離し「装置事業」へ統合しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) プローブカード事業.....主要な製品は半導体計測器具等であります。

半導体計測器具.....当社が開発・製造・販売する他、子会社旺傑芯微電子(上海)有限公司、MEK Co.,Ltd.で製造・販売しております。また、子会社MJC Electronics Corporation 及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

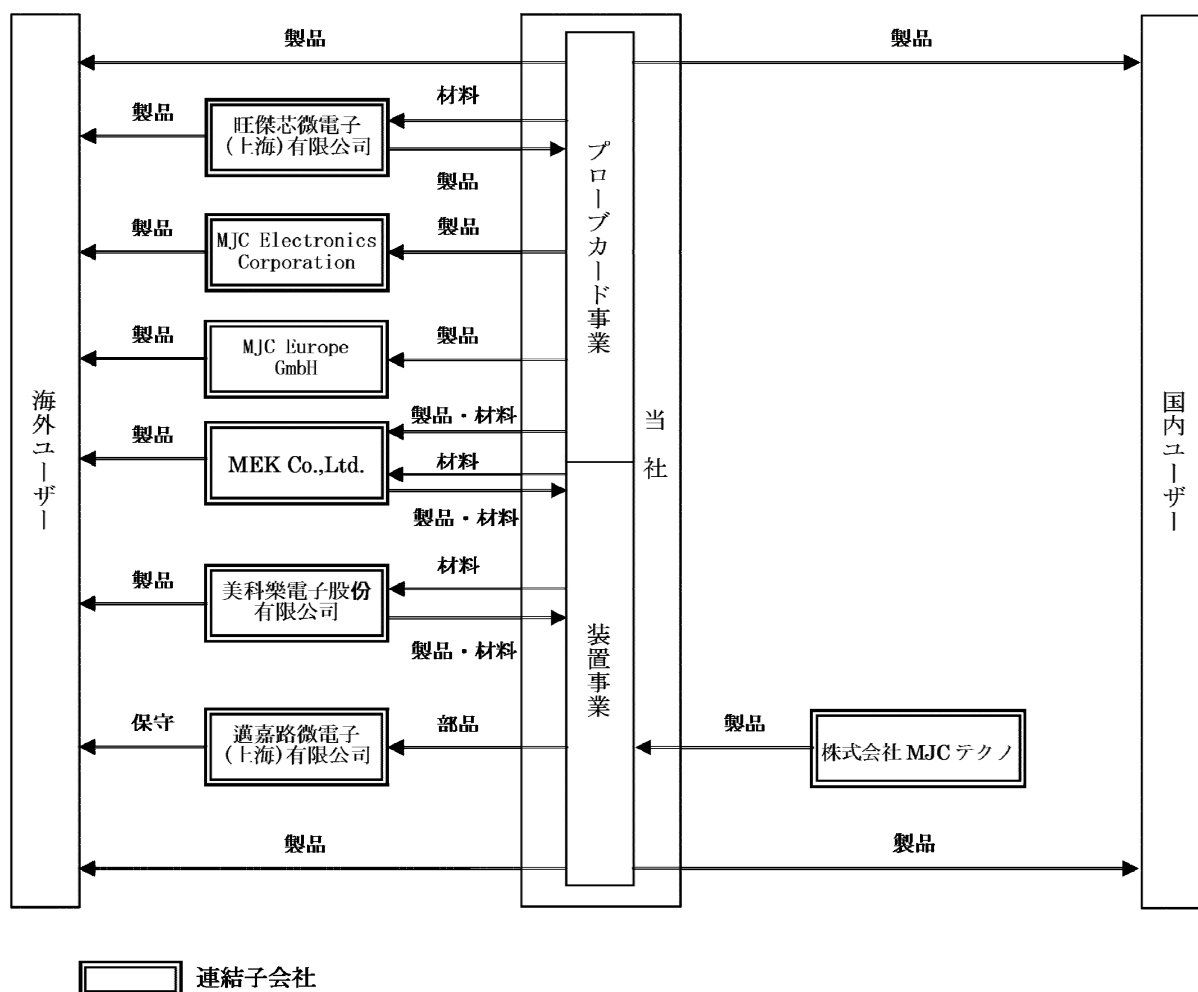
(2) 装置事業.....主要な製品はLCD検査機器、半導体検査機器等であります。

LCD検査機器.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 MEK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子(上海)有限公司において保守をしております。

半導体検査機器.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術進歩の早い半導体、LCD業界を対象とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できるよう、全社を挙げて技術開発と経営の効率化・合理化に取り組み、下記の基本方針のもとに業績の向上に努めてまいります。

蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。

常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。

全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。

QDCCSSの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

QDCCSS(呼称:クダックス)

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality (技術の向上・品質の維持)

D : Delivery (納期の厳守)

C : Cost (原価の低減)

C : Compliance (法令遵守)

S : Service (サービスの充実)

S : Safety (労働・製品の安全)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値重視の観点から、ROE(自己資本利益率)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。株主から預かった資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的として経営諸活動の方向を集中させるよう努めております。また、フリー・キャッシュ・フローを有望な事業の研究開発や設備投資に投下して、さらに将来のフリー・キャッシュ・フローに繋げることにより、将来にわたる企業価値の増大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記の中期経営計画『Challenge14』の基本方針「変化と挑戦による創造 - Change, Challenge, Create」のもとに、全社員がベクトルを合わせて中長期的な企業の発展と自己実現を図ってまいります。

「経営環境の変動に強い体質への変化」、「新しい事業環境に適した収益モデルへの変化」、「よりコスト、工期を意識した開発・製造・品質保証体制への変化」を目指す。

既存分野では、「世界最高の信頼性と機能の追求、業界最速の納期の実現、主力製品の収益性改善」に挑戦する。新規・成長分野では、「ロジック向けアドバンスプローブカード」「NAND向けプローブカード」「有機EL、電子ペーパー、タッチパネル等向け装置」での売上増加による収益貢献を図る。

創造性豊かな企業文化を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年度当社グループでは、「事業構造改革」の実行を最優先課題と位置づけ、収益改善や意識改革に取り組み、第一目標としていた業績の黒字化を達成することができました。平成26年度におきましては、進行中の「事業構造改革」を完結させ、「継続的に収益を生む安定した体質となる」ことが重要と考えます。

“継続的に収益を生む体質への変化”、これはまさに平成26年度を最終年度とする中期経営計画

『Challenge14』で掲げた基本方針「変化と挑戦による創造-Change, Challenge, Create」の課題の一つです。

これを踏まえ、次の重要施策に取り組んでまいります。

安定収益の確保と拡大

顧客に最高のベネフィットを提供することで、適正な価格による売上向上と利益確保を図ります。新規・成長分野において、業界に先駆けて製品と技術を投入することで、売上拡大と収益率向上を目指します。

継続的原価低減

生産性・効率性を追求し、原価低減を実行します。

効果的投資の実行

市場調査や投資効果の予測検証を強化し、成果につながる効果的投資を行います。

意識改革と人材育成

社員全員がスペシャリストからマルチエキスパートになることを目標に掲げ、『モット「収益にこだわる」、モット「自ら動く」、モット「知恵を出す」』企業文化の浸透を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,722	7,423
受取手形及び売掛金	6,437	6,890
製品	216	366
仕掛品	1,619	2,017
原材料及び貯蔵品	746	582
繰延税金資産	24	86
未収消費税等	96	137
その他	147	980
貸倒引当金	58	60
流動資産合計	16,952	18,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,784	10,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,344	5,862
建物及び構築物(純額)	4,440	4,146
機械装置及び運搬具	9,506	10,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,406	8,325
機械装置及び運搬具(純額)	2,100	1,723
土地	1,628	1,710
建設仮勘定	168	124
その他	3,383	3,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,095	3,180
その他(純額)	287	203
有形固定資産合計	8,625	7,908
無形固定資産	1,029	955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,703
繰延税金資産	3	3
その他	465	549
貸倒引当金	199	223
投資その他の資産合計	1,726	2,033
固定資産合計	11,381	10,896
資産合計	28,333	29,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072	4,887
短期借入金	3,739	3,137
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	1,991	697
未払法人税等	52	146
前受金	180	293
賞与引当金	243	442
製品保証引当金	434	470
その他	1,203	323
流動負債合計	11,977	10,459
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	2,749	2,885
繰延税金負債	454	534
退職給付引当金	997	1,221
長期未払金	96	150
資産除去債務	25	33
その他	2	2
固定負債合計	4,474	4,918
負債合計	16,452	15,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	1,263	2,364
自己株式	953	953
株主資本合計	11,099	12,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	841
為替換算調整勘定	610	58
その他の包括利益累計額合計	67	782
新株予約権	207	217
少数株主持分	507	744
純資産合計	11,881	13,943
負債純資産合計	28,333	29,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	23,623	20,387
売上原価	18,195	12,982
売上総利益	5,428	7,405
販売費及び一般管理費	7,791	6,006
営業利益又は営業損失()	2,362	1,398
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	87	59
受取賃貸料	37	49
為替差益	-	114
その他	66	33
営業外収益合計	212	262
営業外費用		
支払利息	96	90
支払手数料	59	14
訴訟関連費用	16	-
休止固定資産減価償却費	-	15
為替差損	37	-
その他	3	17
営業外費用合計	214	137
経常利益又は経常損失()	2,364	1,523
特別利益		
固定資産売却益	0	20
新株予約権戻入益	2	32
特別利益合計	3	52
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	12	2
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	237	17
減損損失	1,086	217
事業構造改革費用	1,066	-
その他	52	-
特別損失合計	2,458	241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,819	1,334
法人税、住民税及び事業税	53	186
法人税等調整額	176	50
法人税等合計	230	135
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,050	1,198
少数株主利益又は少数株主損失()	6	97
当期純利益又は当期純損失()	5,043	1,100

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,050	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	163
為替換算調整勘定	139	698
その他の包括利益合計	147	862
包括利益	5,197	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,167	1,816
少数株主に係る包括利益	30	244

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
当期首残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
当期首残高	6,497	1,263
当期変動額		
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	5,043	1,100
当期変動額合計	5,233	1,100
当期末残高	1,263	2,364
自己株式		
当期首残高	953	953
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	953	953
株主資本合計		
当期首残高	16,332	11,099
当期変動額		
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	5,043	1,100
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	5,233	1,100
当期末残高	11,099	12,199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	686	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	163
当期変動額合計	8	163
当期末残高	677	841
為替換算調整勘定		
当期首残高	495	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	551
当期変動額合計	115	551
当期末残高	610	58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	715
当期変動額合計	123	715
当期末残高	67	782
新株予約権		
当期首残高	134	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	9
当期変動額合計	73	9
当期末残高	207	217
少数株主持分		
当期首残高	574	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	236
当期変動額合計	67	236
当期末残高	507	744
純資産合計		
当期首残高	17,232	11,881
当期変動額		
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	5,043	1,100
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	961
当期変動額合計	5,351	2,062
当期末残高	11,881	13,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,819	1,334
減価償却費	1,831	1,515
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	216
賞与引当金の増減額(は減少)	188	195
製品保証引当金の増減額(は減少)	76	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	16
受取利息及び受取配当金	108	64
支払利息	96	90
固定資産売却損益(は益)	0	15
固定資産除却損	12	2
投資有価証券評価損益(は益)	237	17
減損損失	1,086	217
事業構造改革費用	962	-
株式報酬費用	75	41
その他の営業外収益・特別利益	5	40
その他の営業外費用・特別損失	38	12
売上債権の増減額(は増加)	3,841	100
たな卸資産の増減額(は増加)	614	399
仕入債務の増減額(は減少)	2,724	372
前受金の増減額(は減少)	42	107
その他債権の増減額(は増加)	862	668
その他債務の増減額(は減少)	461	1,262
小計	2,258	1,611
利息及び配当金の受取額	110	64
利息の支払額	98	93
事業構造改革費用の支払額	-	958
法人税等の支払額	310	139
法人税等の還付額	2	77
その他の支出	95	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	961	-
定期預金の払戻による収入	1,127	62
有形固定資産の取得による支出	1,644	476
有形固定資産の売却による収入	10	38
投資有価証券の取得による支出	9	30
投資有価証券の払戻による収入	2	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資事業組合出資金の分配による収入	7	-
その他投資活動による支出	208	163
その他投資活動による収入	52	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,556	1,678
短期借入金返済による支出	2,338	2,169
長期借入れによる収入	2,100	2,940
長期借入金返済による支出	2,518	2,993
担保定期預金の預入による支出	300	-
社債の償還による支出	60	60
設備関係割賦債務の返済による支出	117	129
自己株式の取得による支出	-	0
少数株主からの払込みによる収入	9	91
配当金の支払額	189	-
少数株主への配当金の支払額	45	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778	245
現金及び現金同等物の期首残高	7,348	6,569
現金及び現金同等物の期末残高	6,569	6,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

旺傑芯微電子(上海)有限公司

(英文名:MJC MICROELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.)

美科樂電子股份有限公司

(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)

邁嘉路微電子(上海)有限公司

(英文名:China MJC(SHANGHAI)CO.,LTD.)

MJC Electronics Corporation

株式会社MJCテクノ

MJC Europe GmbH

MEK Co.,Ltd.

昆山麥克芯微電子有限公司

(英文名:MJC Microelectronics(Kunshan)Co.,Ltd.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司、邁嘉路微電子(上海)有限公司、昆山麥克芯微電子有限公司及びその他1社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH及びMEK Co.,Ltd.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

原則として、時価法によっております。

たな卸資産

製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・仕掛品(プローブ針等)

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 17年～38年

機械装置及び運搬具 2年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来の「半導体機器事業」及び「FPD機器事業」から、「プローブカード事業」及び「装置事業」へ、報告セグメントを変更しております。また、「半導体機器事業」から半導体検査機器事業を分離し「装置事業」へ統合しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.3.
	プローブ カード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,413	5,210	23,623	-	23,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,413	5,210	23,623	-	23,623
セグメント利益又は損失()	146	1,130	984	1,378	2,362
セグメント資産	13,667	5,427	19,095	9,238	28,333
その他の項目					
減価償却費	1,432	251	1,684	147	1,831
減損損失	353	732	1,086	-	1,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	844	451	1,295	170	1,466

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,378百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,238百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額147百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.3.
	プローブ カード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,733	3,653	20,387	-	20,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,733	3,653	20,387	-	20,387
セグメント利益又は損失()	3,400	534	2,866	1,467	1,398
セグメント資産	15,220	5,334	20,555	8,766	29,321
その他の項目					
減価償却費	1,195	147	1,342	172	1,515
減損損失	-	213	213	3	217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486	98	585	79	664

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,467百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,766百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額172百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	合計
9,983	12,332	1,307	23,623

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
7,208	1,416	8,625

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co.,Ltd.	6,414	プローブカード事業、装置事業

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	合計
7,311	11,502	1,573	20,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
6,314	1,593	7,908

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co.,Ltd.	6,073	プローブカード事業、装置事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	
1株当たり純資産額	587.97円	1株当たり純資産額	683.60円
1株当たり当期純損失金額（ ）	265.57円	1株当たり当期純利益金額	57.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年9月30日）	当連結会計年度 （平成25年9月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,881	13,943
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	715	961
（うち新株予約権）（百万円）	(207)	(217)
（うち少数株主持分）（百万円）	(507)	(744)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,166	12,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	18,991,066	18,990,906

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	5,043	1,100
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	5,043	1,100
期中平均株式数（株）	18,991,066	18,990,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
（うち新株予約権）（株）	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション（普通株式 384,500株） 平成22年ストック・オプション（普通株式 397,600株） 平成23年ストック・オプション（普通株式 445,100株）	平成20年ストック・オプション（普通株式 295,200株） 平成22年ストック・オプション（普通株式 313,400株） 平成23年ストック・オプション（普通株式 359,600株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,012	5,215
受取手形	28	-
売掛金	5,622	7,508
製品	40	69
仕掛品	1,107	1,575
原材料及び貯蔵品	493	377
前渡金	-	158
前払費用	23	23
繰延税金資産	-	27
未収消費税等	74	97
その他	33	134
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	13,408	15,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,477	8,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,792	5,043
建物(純額)	3,684	3,427
構築物	371	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	334	343
構築物(純額)	36	27
機械及び装置	8,519	8,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,733	7,270
機械及び装置(純額)	1,785	1,355
車両運搬具	18	17
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	17
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,202	3,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,975	3,007
工具、器具及び備品(純額)	226	149
土地	1,264	1,258
建設仮勘定	147	48
有形固定資産合計	7,147	6,267
無形固定資産		
特許権	47	33
借地権	719	719
ソフトウェア	237	145
その他	17	35
無形固定資産合計	1,022	935

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,703
関係会社株式	1,329	1,329
出資金	15	15
関係会社出資金	259	396
長期前払費用	27	35
破産更生債権等	181	206
敷金及び保証金	21	16
保険積立金	61	42
その他	37	38
貸倒引当金	199	223
投資その他の資産合計	3,192	3,560
固定資産合計	11,361	10,763
資産合計	24,770	25,928
負債の部		
流動負債		
支払手形	323	146
買掛金	3,444	4,271
短期借入金	160	80
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,395
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	1,857	535
未払費用	125	168
未払法人税等	33	111
前受金	166	296
預り金	39	26
賞与引当金	217	413
製品保証引当金	336	310
その他	153	5
流動負債合計	9,517	8,820
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	2,689	2,859
繰延税金負債	371	446
退職給付引当金	970	1,165
長期未払金	96	150
資産除去債務	25	33
その他	2	2
固定負債合計	4,306	4,747
負債合計	13,824	13,567

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金	5,769	5,769
資本剰余金合計	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300	-
繰越利益剰余金	4,190	1,350
利益剰余金合計	226	1,467
自己株式	953	953
株主資本合計	10,061	11,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	841
評価・換算差額等合計	677	841
新株予約権	207	217
純資産合計	10,946	12,360
負債純資産合計	24,770	25,928

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,136	17,965
売上原価		
製品期首たな卸高	157	40
当期製品製造原価	15,149	12,448
合計	15,307	12,488
製品期末たな卸高	40	70
製品売上原価	15,267	12,418
売上総利益	3,869	5,547
販売費及び一般管理費	6,405	4,651
営業利益又は営業損失()	2,536	896
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	181	270
受取賃貸料	37	49
為替差益	-	269
その他	63	28
営業外収益合計	283	619
営業外費用		
支払利息	86	80
訴訟関連費用	16	-
支払手数料	59	14
休止固定資産減価償却費	-	15
為替差損	2	-
その他	2	15
営業外費用合計	167	126
経常利益又は経常損失()	2,420	1,389
特別利益		
固定資産売却益	18	18
新株予約権戻入益	2	32
特別利益合計	21	50
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	237	17
減損損失	1,086	79
事業構造改革費用	1,066	-
その他	12	-
特別損失合計	2,417	103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,816	1,337
法人税、住民税及び事業税	57	123
法人税等調整額	100	27
法人税等合計	157	96
当期純利益又は当期純損失()	4,974	1,240

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,300	4,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	4,300
当期変動額合計	3,000	4,300
当期末残高	4,300	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,026	4,190
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	4,300
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	4,974	1,240
当期変動額合計	2,164	5,540
当期末残高	4,190	1,350
利益剰余金合計		
当期首残高	5,390	226
当期変動額		
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	4,974	1,240
当期変動額合計	5,164	1,240
当期末残高	226	1,467
自己株式		
当期首残高	953	953
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	953	953

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	15,225	10,061
当期変動額		
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	4,974	1,240
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	5,164	1,240
当期末残高	10,061	11,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	686	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	163
当期変動額合計	8	163
当期末残高	677	841
新株予約権		
当期首残高	134	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	9
当期変動額合計	73	9
当期末残高	207	217
純資産合計		
当期首残高	16,046	10,946
当期変動額		
剰余金の配当	189	-
当期純利益又は当期純損失()	4,974	1,240
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	173
当期変動額合計	5,099	1,413
当期末残高	10,946	12,360

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(1)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)原材料・仕掛品(プローブ針等)

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17年～38年
機械及び装置	2年～7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 565.50円	1株当たり純資産額 639.43円
1株当たり当期純損失金額() 261.92円	1株当たり当期純利益金額 65.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,946	12,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	207	217
(うち新株予約権)(百万円)	(207)	(217)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,739	12,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,991,066	18,990,906

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,974	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	4,974	1,240
期中平均株式数(株)	18,991,066	18,990,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成20年ストック・オプション(普通株式 384,500株) 平成22年ストック・オプション(普通株式 397,600株) 平成23年ストック・オプション(普通株式 445,100株)	平成20年ストック・オプション(普通株式 295,200株) 平成22年ストック・オプション(普通株式 313,400株) 平成23年ストック・オプション(普通株式 359,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 野村 伸二(現 執行役員 人事総務統括部長兼経営企画室長)
- ・昇任取締役候補
常務取締役 齋藤 太(現 取締役 執行役員 管理本部長)
- ・異動予定日
平成25年12月20日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、平成24年10月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プローブカード事業	16,974	94.2
装置事業	4,093	89.1
合計	21,068	93.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プローブカード事業	19,017	113.4	4,298	213.3
装置事業	5,088	142.9	2,441	242.7
合計	24,106	118.6	6,739	223.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プローブカード事業	16,733	90.9
装置事業	3,653	70.1
合計	20,387	86.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。